



令和6年度事業計画
学校法人専修大学

目次

事業計画の策定にあたり	1
I 概要図	2
II 事業計画の運用及び予算編成の基本的な考え方	3
III 中期計画による年次施策	3
専修大学	3
1 教育力の向上	3
(1) 学士課程教育の質向上	3
(2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進	3
(3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み	4
(4) 大学院教育の質向上	4
(5) 法科大学院教育の質向上	4
2 研究力の向上	4
(1) 競争的研究資金の獲得推進	4
(2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進	4
(3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信	5
(4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開	5
(5) SDGsに貢献する新たな教育研究活動への挑戦	5
3 学生生活実績の向上	5
(1) 難関国家試験等の合格者増	5
(2) 就職実績の向上	6
(3) カレッジスポーツの強化	6
石巻専修大学	6
1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進	6
(1) 「石巻専修大学中長期ビジョン」に基づく大学改革の推進	6
2 特色ある教育研究活動の推進	6
(1) 学士課程教育の改革	6
(2) 競争的研究資金の獲得促進	7
(3) 産学官連携研究の推進	7
3 入学定員充足に向けた取組強化	7
(1) 学生募集力の強化	7
(2) 就職実績の向上	7
(3) カレッジスポーツの強化	7
(4) 修学支援の強化	7
学校法人専修大学	8
1 財務の健全性確保	8
(1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進	8
2 大学運営の強化	8
(1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進	8
(2) 人材育成に係る取組みの推進	8
(3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進	8
IV 基盤強化に向けた施策	9
専修大学	9
(1) 教育活動の強化	9
(2) 学生生活のサポート	9
(3) 学生募集力の向上	9
(4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開	9
(5) 社会連携・社会貢献活動の推進	9
(6) 校友会・育友会との連携強化	10
石巻専修大学	10
(1) 教育研究活動の強化	10
(2) 学生支援の強化	10
(3) 社会連携・社会貢献活動の推進	10
学校法人専修大学	10
(1) 大学運営に係る諸施策の推進	10

*1：本計画書については、第三者による無断複製・転用・公開を禁止します。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

事業計画の策定にあたり

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究活動に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っています。

令和7年度までの5年間は「学校法人専修大学中期計画（2021年度～2025年度）」に基づき、教育・研究の質を高めるとともに、学生の活動実績が向上するよう強化に努め、大学の存続・発展を支える財務基盤の強化に取り組むこととしています。

令和6年度は、当該中期計画の4年目となることから、前年度までの事業の実施・進捗状況を検証した上で、抽出された課題を解決すべく諸施策に落とし込み、中期計画の達成に向けた「成果」を着実に上げていくフェーズとなります。

専修大学は、「学修者本位の教育の実現」を目指し、教学マネジメントを適切に機能させ、教育研究活動の質向上に取り組めます。授業運営では、前年度、試験的な運用を始めた仮想デスクトップ基盤（VDI：Virtual Desktop Infrastructure）を本格的に運用します。これは「SiU グローカル・スマートキャンパス」の実現に向けた第一歩であり、学生はいつでも、どこからでも大学が提供する学習環境が利用可能になります。また、海外との交流については、オンラインと海外渡航を組み合わせたハイブリッド型の留学プログラム「東南アジア・スタディツアー」の充実を図り、多文化が共生する東南アジア諸国との交流をさらに強化します。

さらに、「Society 5.0」の到来を見据えた「Si データサイエンス教育プログラム」は、全学部でデータサイエンス教育の基盤定着を図りながら、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」について、先行するネットワーク情報学部につき、令和6年度中に全学部で「応用基礎レベル」に認定されることを目指します。研究力の向上に向けては、科学研究費助成事業の採択件数・採択率の向上を図り、本学研究者の研究力を更なる高みへと引き上げ、社会への研究成果の発信を強化します。SDGs の取組みについては、法人と大学が一体となり、キャンパス、地域、人材育成に関わる取組みを推進します。学生生活実績の向上に向けては、公認会計士試験をはじめとする各種国家資格試験において、本学の存在感をさらに高めていきます。カレッジスポーツにおいては、昨年度、パリ五輪への出場権を獲得したボクシング部の原田選手をはじめ、多くの学生の活躍がありました。陸上競技部も、来年の箱根駅伝本選への出場に向けて再スタートを切っています。引き続き各種スポーツの競技力及び競技実績の向上を目指します。

石巻専修大学は、「石巻専修大学第1次中長期ビジョン」に基づく大学改革を進めてきました。令和6年度は、その最終年度に当たり、これまでの4年間の集大成として着実に成果を残すとともに、第2次ビジョンの策定に入ります。様々な施策の実行を通じて、「地域に根ざして世界に尖った大学」として認知されるよう、引き続き努力します。石巻専修大学の喫緊の課題である入学定員の充足に向けては、「志願者からの“共感”を生み出すこと」を基本的な方針に据えて、「大学の魅力」や「入試制度」を伝える動画コンテンツの転換等に取り組めます。受験生の本学への理解・共感を促進し、入学意欲の高い受験生の確保を目指します。

学校法人専修大学は、専修大学創立150年を見据えた財務の健全化を実現するため、大学運営の効率化を推進します。令和6年度は、ワークフローシステムの導入等によりペーパーレス化を加速させ、大学のコア業務である「教育」「研究」「学生サービス」へ適切にリソースを配分できる組織への転換を目指します。

さらに、「Society 5.0」時代を見据えた魅力あるキャンパスづくりに向けて、寄付金や補助金等の確保に資する取組みなどを推進し、計画的かつ継続的に資金を確保していきます。創立150年に向けて飛躍するためのこれらの施策や取組みは、教職協働により実行していきます。

社会は急速かつ非連続な変化が進んでいます。このように変化が激しい時こそ、本学は「社会知性開発大学」として、教育・研究の成果等を常に社会へ発信し続けることが大切です。学生には、時として自分を見失ってしまうような激しい変化の中においても、本学での学びを通じた様々な経験を活かして、その困難に立ち向かって欲しいと思います。本年度も本学の歴史と伝統を守り、飛躍の一年とするため、全力を尽くす所存です。



学校法人専修大学 理事長

松木 健一

I 概要図

社会知性の開発 《21世紀ビジョン》

学校法人専修大学 中期計画(2021年度～2025年度)

中期計画に連関し、本年度に取り組む事業

中期計画による年次施策

専修大学

- 1 教育力の向上
 - (1) 学士課程教育の質向上
 - (2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進
 - (3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み
 - (4) 大学院教育の質向上
 - (5) 法科大学院教育の質向上
- 2 研究力の向上
 - (1) 競争的研究資金の獲得推進
 - (2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進
 - (3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信
 - (4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開
 - (5) SDGsに貢献する新たな教育研究活動への挑戦
- 3 学生活動実績の向上
 - (1) 難関国家試験等の合格者増
 - (2) 就職実績の向上
 - (3) カレッジスポーツの強化

石巻専修大学

- 1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進
 - (1) 「石巻専修大学中長期ビジョン(第一次)」に基づく大学改革の推進
- 2 特色ある教育研究活動の推進
 - (1) 学士課程教育の改革
 - (2) 競争的研究資金の獲得促進
 - (3) 産学官連携研究の推進
- 3 入学定員充足に向けた取組強化
 - (1) 学生募集力の強化
 - (2) 就職実績の向上
 - (3) カレッジスポーツの強化
 - (4) 修学支援の強化

学校法人専修大学

- 1 財務の健全性確保
 - (1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進
- 2 大学運営の強化
 - (1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進
 - (2) 人材育成に係る取組みの推進
 - (3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

本年度に取り組む基盤的な事業

基盤強化に向けた施策

専修大学

- (1) 教育活動の強化
- (2) 学生生活のサポート
- (3) 学生募集力の向上
- (4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開
- (5) 社会連携・社会貢献活動の推進
- (6) 校友会・育友会との連携強化

石巻専修大学

- (1) 教育研究活動の強化
- (2) 学生支援の強化
- (3) 社会連携・社会貢献活動の推進

学校法人専修大学

- (1) 大学運営に係る諸施策の推進

II 事業計画の運用及び予算編成の基本的な考え方

学校法人専修大学事業計画は、各事業を①「中期計画による年次施策」及び②「基盤強化に向けた施策」に整理しています。

- ① 「中期計画による年次施策」は、令和3年度から始動した「学校法人専修大学中期計画（2021年度～2025年度）」における行動計画を具現化するために、当年度に実施する事業として位置付けるものです。
- ② 「基盤強化に向けた施策」は、学校法人専修大学、専修大学及び石巻専修大学の維持・発展のために、この数年間のコロナ禍で培った知見と経験を十分に活かし、『学生を基本に据えた大学』として当年度に取り組む基盤的でありながらも重要度の高い事業として位置付けています。

本法人では、この二つの施策群を事業計画の両輪として駆動させ、「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の実現を目指します。

令和6年度の事業計画は、中期計画が4年目となることから、これまでの中期計画達成状況を検証した上で、教育・研究や学生サービスの充実などの諸事業を着実に推進することに力点を置きました。一方、将来を見据えた魅力あるキャンパス整備を実現するためにも財政基盤の一層の強化に取り組む必要があることから効率的かつ適正な予算編成を実施しました。なお、令和6年度予算では、事業活動収支差額比率3.25%超の達成を目標としています。

III 中期計画による年次施策

専修大学

I 教育力の向上

(1) 学士課程教育の質向上

専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の具現化に向けて、研究に裏付けされた確かな教育力で、更なる教育の質向上を推進します。

本学は、これまで学士課程教育の質向上に向け三つの方針の改正やカリキュラム・マップの作成、アセスメントプランの策定等に取り組んできました。

令和6年度は、令和5年度にすべての学部・学科において現行カリキュラムが完成年度を迎えたことから、アセスメントプランのプログラムレビュー¹に基づきカリキュラムの検証を行い、令和8年度入学者を対象としたカリキュラム改正の検討に入ります。新カリキュラムは、これまでの学士課程教育の理念を継承しつつも、高大接続の概念をより明確にするとともに、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」²を見据えた高質な学士課程教育の実現を目指します。

一方、「Society 5.0」に向けた人材育成として、推進している「Si データサイエンス教育プログラム」については、令和6年度は文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」にネットワーク情報学部を除く全学部で申請を行います。すでに応用基礎レベルの認定を受けているネットワーク情報学部では、応用基礎レベルプラスへの選定も視野に入れ、教育プログラムの充実に取り組めます。

(2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進

専修大学は、「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の具現化を念頭に、新学習指導要領との接続を見据えた新カリキュラムの策定を進めます。

令和6年度は、前述の「学士課程教育の質向上」にて記載した新カリキュラムの検討において、グローバル人材育成に資する「英語による授業」や海外派遣プログラムの充実、STEAM教育³等に関する科目の配置に向けた検討を更に進めて行きます。

¹ アセスメントプランのプログラムレビューとは、学生の学修成果を評価(アセスメント)するための学内方針に基づいて、各種データを用いて学修成果の検証を行い、今後の教育活動に役立てることです。

² 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)平成30年11月26日中央教育審議会

³ STEAM教育とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Art(芸術・リベラルアーツ)、Mathematics(数学)の5つの単語の頭文字取った言葉で、これらの分野を総合的に組み合わせて学ぶ教育アプローチを指します。STEAM教育は、単なる知識の習得だけでなく、問題解決能力、創造力、コラボレーション能力、批判的思考などのスキルを育成することを目的としています。

(3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み

専修大学は、学修者本位の学びの実現に向けて、情報通信技術がもたらす価値を活用したポストコロナ時代における新たな学びの仕組みを推進し、個々の学生の学びの深化を図ります。

令和6年度は、試験的に運用していた仮想デスクトップ基盤（VDI：Virtual Desktop Infrastructure）を本格的に運用します。このことで、学生はいつでも、どこからでも大学が提供する学習環境が利用可能になります（SiU グローカル・スマートキャンパス構想の第一段階）。さらに BYOD⁴の利用環境向上のため、Wi-Fi や電源等の基盤設備の充実を図ります。

また、オンラインと海外渡航を組み合わせた新たな留学プログラムについては、令和4年度よりタイ商工会議所大学で実施した「東南アジア・スタディツアー」を継続開催し、多文化が共生する東南アジア諸国との交流をさらに強化します。

(4) 大学院教育の質向上

専修大学大学院は、魅力ある大学院教育を推進するため、産業界や国際社会も含めた幅広い社会の要請、学修者個々の知識やスキルの修得、学び直し等のニーズに積極的に対応する大学院教育の改革を推進します。

令和6年度は、カリキュラムの質保証と改善に努めるとともに、大学院への進学に際して重要となる指導教員情報の提供内容の充実に努めます。また、文学研究科ジャーナリズム学専攻の令和7年度開設に向け、設置に係る準備を進めます。社会人の学び直しに向けた環境整備に関して、履修証明プログラムの開設の検討や、業界研究会等へのヒアリングを通じ実践的なりカレント教育プログラムの構築等の検討を継続します。

(5) 法科大学院教育の質向上

専修大学法科大学院は、令和4年度の日弁連法務研究財団の法科大学院評価（認証評価）結果の指摘事項を踏まえ、独自に作成した指摘事項管理表に基づき、課題に対する対応等の進捗を管理しつつ、次回の認証評価受審に向けて優先順位の高い課題から速やかに対応していきます。さらに、本法科大学院の教育成果を継続的に把握するため、司法試験合格者数と司法試験合格者を重要視し、自己点検や教育改善に積極的に取り組みます。

また、令和6年度では、法学部法律学科に法曹コースを設置することから、新たな入学試験制度の設置も含め、総合的な入試制度改革を進めていきます。

【表1 司法試験合格に関する目標値】

司法試験合格率・合格者数	当該年度の司法試験合格率3割以上かつ令和5年度実績(10名)以上の合格者数
--------------	---------------------------------------

2 研究力の向上

(1) 競争的研究資金の獲得推進

専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）の採択件数・採択率の向上により、本学研究者の研究力の更なる向上と社会への研究成果の発信を強化します。また、その他の競争的研究資金の獲得促進を図ります。

令和6年度は、科研費の採択件数・採択率の向上に向けて、応募手続等について新たな工夫を取り入れた説明会を開催するほか、主に次の2点に取り組みます。

- ① 研究計画調書の推敲プロセスを見直して改善策を策定し、それを実践します。
- ② 応募書類の作成に関して、外部の知見も取り入れるなど、質の向上に取り組みます。

本学は、これらの取組みを通して、令和6年度に審査が行われる令和7年度科研費新規採択率40%の達成を目指します。

(2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進

専修大学は、社会知性開発研究センターを中心として、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和6年度は、学内の研究支援体制の強化を図りつつ、表2の研究プロジェクトを継続して推進します。さらに、新たな研究プロジェクトの創出に向け、公的機関が募集する研究プロジェクトの情報、昨今求められるテーマや条件の傾向などの情報収集・分析を行います。

【表2 研究センター及び研究テーマ等の一覧】

研究センター名	ソーシャル・ウェルビーイング研究センター
研究プロジェクト名	アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成（日本学術振興会 研究拠点形成事業 採択）

⁴ BYOD (Bring Your Own Device) とは、学生等が個人のパソコンなどを大学に持ち込み、学習に使用すること。

(3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信

専修大学は、社会に開かれた大学を目指し、各研究所等により創出される優れた研究成果を社会に対して発信します。さらに産学官連携による研究及び企業や外部研究機関等から個人・共同または各研究所等へ委託される受託研究の活性化も推進します。

令和6年度は、事務局が有用な研究事例等を紹介する説明会を実施し、「外部機関との連携による研究」を一層促進するとともに、研究成果をより効果的に社会に発信する環境を構築します。

(4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開

専修大学は、社会知性開発研究センターを拠点として若手研究者の育成に努めるとともに、専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和6年度は、複式簿記普及事業推進研究センター（ラオス国内における簿記教育の発展・普及ーラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援ー）が、ラオス国内で簿記検定試験の三つのレベル（初級・中級・上級）を実施するとともに、ラオスの中小企業の簿記・会計意識とラオスの大学生の教育効果調査を実施します。

また、ラオス国立大学経済経営学部から会計学専攻の2名の海外客員教授を本学に受入れ、将来ラオス国内での簿記普及のために、簿記のエキスパートとなる人材育成に取り組みます。

四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センターは、「減災サイクル」というコンセプトに基づき、過去の災害から学んだ教訓を活かして、長期的復興を目指した新たな防災システムを考案する研究を進めます。

【表3 研究センター及び研究テーマ等の一覧】

研究センター名	複式簿記普及事業推進研究センター
研究プロジェクト名	ラオス・日本共同プロジェクト

研究センター名	四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター
研究プロジェクト名	ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究

(5) SDGs に貢献する新たな教育研究活動への挑戦

専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、大学組織、学生、産学官協働さらには地域の各レベルにおいて、SDGs への貢献や「Society 5.0」時代に求められる人材育成につながる新たな教育研究活動を推進していきます。

令和6年度は、持続可能な開発目標（SDGs）推進委員会を中心に、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参加する大学として、法人と大学が一体となり、教育研究・社会貢献活動を通して、キャンパス、地域、人材育成に関わるミッションへの実質的な取組みを推進します。また、学内における SDGs に対する関心を高める取組みの一環として実施している「専修大学 SDGs チャレンジプログラム」について、令和6年度は「【SDGs13】気候変動に具体的な対策を」の達成に寄与する取り組みをテーマにアクションプランの募集を行います。

3 学生活動実績の向上

(1) 難関国家試験等の合格者増

専修大学は、学生の自己実現を強力にサポートするため、多様な課外講座を開設し、一人ひとりの学生の可能性を広げます。とりわけ、難関試験である公認会計士試験や国家公務員採用総合職試験は前年度の合格者数を上回る合格者を輩出できるよう学生指導に注力するとともに、各種の公務員採用試験についても、これまでの実績を基盤としつつ、合格者数及び合格率の向上を目指します。

令和6年度における各種試験の目標値は表4のとおりです。

【表4 各種試験の目標値】

公認会計士試験最終合格者	30名以上
国家公務員採用総合職試験最終合格者	30名以上
国家公務員採用一般職試験最終合格者	80名以上
国家公務員採用専門職試験最終合格者	80名以上
地方公務員採用上級職試験※最終合格者	200名以上
教員採用試験最終合格率	講座受講者の最終合格率3割以上

※地方公務員採用上級職試験は、都道府県・政令指定都市・特別区・市の「大学卒業程度」の採用試験区分

(2) 就職実績の向上

専修大学は、学生の多様な価値観を親身に受け止めるとともに、学生が低年次から自らのキャリアを意識した学生生活を送ることができるよう積極的に支援します。加えて、複線的かつ多様な採用形態への社会変化や、学生の起業意欲の高まりなどを見据えた進路支援を展開することで、学生の納得度の高い進路選択を実現します。

令和6年度は、外資系企業や海外展開する日本企業への就職を目指す学生を支援する「グローバルキャリア・サポートプログラム」について、プログラムに参加する学生の増と就職に向けた活動等の活性化を図ります。

さらに、キャリア意識や自ら学ぶ意欲の涵養を目的として、ビジネスの現場での就業体験をはじめキャリア支援プログラムの充実に取り組みます。

(3) カレッジスポーツの強化

専修大学は、体育会学生の競技力向上を支援するとともに、学業と競技の両立、さらにはキャリア支援を含めた一体的支援体制の強化を図ることで、カレッジスポーツとしての本学体育会の価値向上に努めます。

令和6年度新入生には、体育会新入生セミナーを通じて体育会学生としての責任と自覚を促し、2年次生については、ガイダンスを開催し、今後の競技と学業との両立に向けた取組み等を提示します。さらに、単位の修得状況に応じて個別面談による修学に関するアドバイスを行うなど、競技と学業の両立をサポートします。

また、強化選手等に選出された学生への支援を充実させることで、国際試合や FISU ワールドユニバーシティゲームズへの参加者数を増加させ、オリンピック出場選手の輩出を目指します。

さらに、野球部・陸上競技部・ラグビー部については目標達成を目指し、重点的な支援を行います。

【表5 令和6年度野球部・陸上競技部・ラグビー部の目標】

野球部	東都大学野球 二部優勝・一部リーグ復帰
陸上競技部	箱根駅伝 本選出場
ラグビー部	関東大学リーグ 二部優勝・一部復帰

石巻専修大学

1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進

(1) 「石巻専修大学中長期ビジョン」⁵に基づく大学改革の推進

石巻専修大学は、「石巻専修大学第1次中長期ビジョン」（2020年度～2024年度）に基づく大学改革を推進するとともに、令和2年度受審の認証評価における指摘事項を踏まえて、内部質保証の取組み及び自己点検・評価活動を推進します。

令和6年度は、第1次中長期ビジョンの最終年度となることから、当該ビジョンの目標（16項目）及び行動計画（40項目）の取組状況を最終点検し、総括します。その上で「石巻専修大学第2次中長期ビジョン」（2025年度～2029年度）の策定を進め、令和6年9月の公表を目指します。自己点検・評価活動については、合同委員会及び自己点検評価運営委員会において、第4期認証評価に関する情報を整理して、本学における改善点の協議を開始します。

2 特色ある教育研究活動の推進

(1) 学士課程教育の改革

石巻専修大学は、「地域に根ざして世界に尖った大学」を具現化すべく、理工・経営・人間の3学部を基盤とした多様な学問領域を有する総合大学の特色を活かし、文理横断型の教育研究活動を推進します。

令和6年度は、学士課程教育の改革の一貫として、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）認定制度」に申請すべく、全学統一の講義要項（シラバス）に基づき、教育プログラムを展開します。

また、令和8年度入学者から適用する新カリキュラムの構築に向けた検討に入ります。新カリキュラムの検討にあたっては、キャリア教育の充実、カリキュラムのスリム化、そして地域の大学として特徴のある教育研究の確立を中心的な課題とします。

5 石巻専修大学が創立30周年を迎えた令和元年に策定された、今後10年を見据えた教育研究活動のビジョンのことです。

(2) 競争的研究資金の獲得促進

石巻専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的研究資金の獲得促進を目指すとともに、研究倫理や社会的責任を踏まえた研究活動を推進するための環境基盤を整備します。

(3) 産学官連携研究の推進

石巻専修大学は、地域を支える知の拠点として、大学開放センターや共創研究センターを中心に、研究活動によって創出された研究成果を地域の産業振興に資する連携事業に発展させ、ひいては地方創生やSDGsに貢献していきます。

令和6年度は、学内外交流を促進させるため、共創研究センター等の研究報告会の開催時期を早め、学外団体と継続的な連携やマッチングの機会を拡張するとともに、研究プロジェクト単位で成果報告会が実施できるように関係団体等との調整を図ります。

3 入学定員充足に向けた取組強化

(1) 学生募集力の強化

石巻専修大学は、「Z世代の志願者からの“共感”を生み出すこと」を基本的な方針に据えて、次の六つの柱を立てて広報活動を展開します。

- ① 「石巻」で学ぶ意義や魅力の深化
- ② 教員・在学生を活用した情報拡充
- ③ 志望度の高い受験生との関係性強化
- ④ 接触者との交流強化によるオープンキャンパス参加率・出願率の向上
- ⑤ 新たな入試制度を浸透させる広報
- ⑥ 東京エリアを含む新規市場の拡充

また、本学のオープンキャンパスの日程やプログラム内容をゼロベースから見直します。

(2) 就職実績の向上

石巻専修大学は、「就職率100%」を目指した就職相談や各種情報提供等を推進するとともに、専修大学のノウハウ等を活用した資格取得指導の強化を図り、学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現を目指します。

令和6年度に取り組む支援策は次のとおりです。

- ① 3年次生全員を対象として、インターンシップへの参加を支援します。
- ② 4年次生の進路未決定者を対象として、個別面談による就職・進路支援を実施します。
- ③ ゼミナール及び研究室指導教員を通じた就職状況調査を年4回実施して、学生の就職・進路状況の情報共有し、連携を強化します。

(3) カレッジスポーツの強化

石巻専修大学は、強化指定サークル（硬式野球部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部）の全国大会出場に向けた部活動の支援や各サークル代表との意見交換・情報共有に基づくサポートの適正かつ迅速な実施により、カレッジスポーツを通じたキャンパスの活性化を図ります。

令和6年度は、新たな強化指定サークルとしてサッカー部を創部します。新設するサッカー部は、「知識・技能を地域社会に活かせる人材養成」を選手育成のビジョンに掲げ、石巻市及び圏域の教育機関とも連携します。サークル活動の一環として小中高校の部活動支援に取り組むなど、競技力の向上のみならず、指導者を目指す学生の育成にも取り組みます。

(4) 修学支援の強化

石巻専修大学は、教学IR活動によって得られた分析結果を活用した修学支援の強化や、学生と教職員とのコミュニケーションを充実させることにより、退学者・休学者の抑制を図ります。令和6年度は、前年度に引き続き、次の4点に取り組みます。

- ① 令和5年度の退学者・休学者の情報を分析します。
- ② 令和5年度の面談効果を検証し、令和6年度の学生対応に活用します。
- ③ 前期中、1年次生全員を対象としたオフィスアワー等を設け、教員と学生とのコミュニケーションの充実を図ります。
- ④ 修得単位数とGPAの数値などから、サポートが必要と考えられる学生に対して、教員が面談により、修学に関する指導・助言を行います（前期は2年次以上の学生、後期は全学生が対象）。

1 財務の健全性確保

(1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据えた財務の健全化に向けて、中期計画（2021～2025 年度）に掲げた財務比率等の目標値（事業活動収入、人件費依存率、管理経費比率、事業活動収支差額比率）の達成を目指しています。

令和 6 年度は、教育内容や学生サービスの充実を念頭に専修大学及び石巻専修大学の施設設備の改修を計画的に実施します。さらに全学的な業務の効率化、予算の効果的な配分及び次の 6 項目の施策を推進します。

- ① 学生生徒等納付金以外の収入として、補助金や寄付金等の外部資金の確保を目指し、収入増を図ります。
- ② ゼロベースでの業務の見直しを進め、経常的経費を削減します。
- ③ 施設設備の改修に関して、優先順位をつけ整備を進めます。
- ④ 高騰している光熱水費を抑制するため関係部署の連携により、節電の徹底を図ります。
- ⑤ 省エネルギー化の観点から照明器具の LED 化を計画的に進めます。
- ⑥ 第 2 号基本金や施設設備準備資産等の資金の繰入を計画どおりに実行することで、準備資金の確保を図ります。

2 大学運営の強化

(1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、将来の成長、競争力強化のため、「Society 5.0」時代に求められる人工知能（AI）や IoT（Internet of Things）などの、最新技術を活用した大学づくりを目指します。その実現に向けて、業務生産性の向上を図るため、各事務業務の棚卸しや業務プロセスの見直しを進めます。とりわけ、「事務業務効率化検討プロジェクト」（令和 3 年度設置）の検討に基づく脱ペーパーへの取組みについては、学内での申請・承認フローをデジタル化するため、同プロジェクトが中心となり、ワークフローシステムを選定し、令和 6 年 4 月より本稼働させます。

また、大学全体のデジタル活用及び「SiU グローカル・スマートキャンパス」の構築に向けた検討を進め、スマートキャンパス構想における短期的なゴールの達成に向けた取組みを進めます。

(2) 人材育成に係る取組みの推進

社会のあらゆる分野で急速な変化が進行するなか、専修大学及び石巻専修大学がその使命を十分に果たし、更なる発展を続けていくためには、高度化・専門化する大学業務を担う職員の育成が急務となります。

令和 6 年度は、前年度に引き続き SD 研修の体系化及び一層の充実を図ります。それらの情報を職員へ適切に周知することで、組織的な職員の能力開発を推進します。

(3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

学校法人専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、カーボンニュートラルの達成に向けた様々な取組みを推進していきます。前年度には、各校舎のエネルギー使用量の可視化に加え、照明器具の LED 器具への更新等を通じて、両キャンパスで省エネルギーを推進しました。

令和 6 年度も省エネルギー推進委員会より、学内の各所に省エネルギーへの協力要請を行って節電を推進するとともに、本年度に予定されている各校舎等の改修工事にあたっては、省エネルギー機器を選定することで、カーボンニュートラルに結び付けていきます。

さらに、専修大学持続可能な開発目標（SDGs）推進委員会を中心に、引き続き専修大学キャンパスのカーボンニュートラル実現に向けた選択肢の検討を進めます。

IV 基盤強化に向けた施策

専修大学

(1) 教育活動の強化

専修大学は、教育活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進します。

- ① 国際コミュニケーション学部「日本語学応用実習」の国外（シンガポール）実施
- ② 留学プログラム（学生派遣・受入れ）の活性化
- ③ SiU インターナショナル プログラムの実施（2年目）
- ④ 新図書館システムにおける電子ブック・ジャーナルなど電子情報の安定的な運用ルールの構築
- ⑤ 高等学校（高大連携協定校・教育交流提携校・付属校）との連携事業の推進
- ⑥ 千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム事業への参加

(2) 学生生活のサポート

専修大学は、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に、すべての学生が安心安全で充実したキャンパスライフを送るための環境を次のとおり整備します。

- ① TOEIC[®]講座の更なる充実（オンラインコース設置）
- ② 飲酒事故防止・薬物乱用防止に関する啓発活動の実施
- ③ 防災体制の強化・防災教育推進活動の実施
- ④ キャンパス・ハラスメント防止の啓発活動推進
- ⑤ 学生相談室における支援の充実
- ⑥ 障がい学生支援室における支援の充実
- ⑦ 学生による SDGs 貢献活動の場の提供・サポート

(3) 学生募集力の向上

専修大学は、教育目標の「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」に向けた教育を行うために、本学の入学者受入れの方針に示す能力を有する入学志願者を広く全国から募るべく大学情報の積極的な発信と学生募集活動を展開します。

とりわけ学生募集活動においては、全国 47 都道府県を対象としつつも、入学試験会場設置地域などの重点地域を中心に、オープンキャンパス、大学説明会、高校訪問、出張授業等を積極的に展開し、より多くの受験生等に直接、本学の特色や強みを説明し、併せて進学に向けた様々な不安や疑問に答えることで、志望度の向上を促します。加えて、Web や SNS（LINE、X、Instagram）への情報発信、YouTube の入学センター公式チャンネルへの動画配信などメディアを活用した広報活動にも注力し、より多くの受験生に本学の魅力や令和 7 年度入試制度等のアピールを行います。また、近年成果が顕著な難関国家資格・公務員採用試験に対する指導等についても積極的に説明することで、資格取得や公務員を目指す志願者の掘り起こしに努めます。

(4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開

専修大学は、社会からより評価される大学を目指して、本学の諸活動を広く学内外に発信する広報体制等の強化を図り、社会やステークホルダーに対して積極的な広報活動等を展開します。

- ① Web サイト及び公式 SNS による情報発信の強化
- ② ニュースレターの積極的な発信とマスコミ等情報機関との連携構築
- ③ 今村カ三郎文庫のアーカイブズ構築
- ④ 専修大学の歴史を紹介する企画展の開催
- ⑤ 「専修大学史資料集（第 2 巻）」の刊行（全 10 巻中の 7 巻目）

(5) 社会連携・社会貢献活動の推進

専修大学は、教育研究活動等によって創出される知を積極的に社会に対して発信するとともに、企業・自治体等との連携事業やボランティア活動を推進します。

- ① 千代田学（千代田区の施策や区内の事象等を調査・研究する区内の大学による事業）の推進
- ② KS パートナリシップ・プログラム（川崎市と専修大学が連携・協力して実施する事業）の推進
- ③ 川崎市教育委員会連携事業〈ワンデーチームメイト・公開講座〉の開催
- ④ 伊勢原市との連携事業の推進
- ⑤ 多摩区・3 大学連携事業の推進
- ⑥ 小田急株式会社との連携事業の推進
- ⑦ 川崎商工会議所との連携事業の推進
- ⑧ 神奈川経済同友会との連携事業の推進
- ⑨ 2024 専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会の開催
- ⑩ 千代田区との連携強化

(6) 校友会・育友会との連携強化

専修大学は、社会のあらゆる分野で活躍する校友会員（卒業生）や育友会員（保護者）と連携・協力し、校友会活動及び育友会活動の更なる発展・活性化を目指します。令和6年度に実施する各種事業は次のとおりです。

- ① 神保町黒門ホール寄席の開催
- ② 校友会本部主催の各種事業への協力
- ③ 校友会による大学各種募金への協賛キャンペーンの協働
- ④ 育友会主催の支部懇談会（全国67支部、62会場）の開催支援
- ⑤ 育友会主催の学内施設見学会の開催支援
- ⑥ 育友会主催の就職懇談会の開催支援

石巻専修大学

(1) 教育研究活動の強化

石巻専修大学は、教育研究活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進します。

- ① 経営学部情報マネジメント学科における設置計画履行状況調査（アフターケア）への対応
- ② 理工学部及び人間学部人間文化学科の再編後の円滑な運営
- ③ グローカルな双方向の国際連携
- ④ 計画に基づく施設設備の整備

(2) 学生支援の強化

石巻専修大学は、「学生第一主義」⁶を念頭に、すべての学生の可能性を伸長するための取組みを次のとおり推進します。

- ① 図書館資源の利用促進・図書館を活用した地域との交流イベント開催
- ② 「石巻専修大学在学生キャリア支援奨学生制度」による学生顕彰と選考基準等の見直し
- ③ 障がい学生等への支援の充実

(3) 社会連携・社会貢献活動の推進

石巻専修大学は、石巻圏域を中心とした協定自治体等との連携を図り、石巻川開き祭り等を通して学生が大学での学びを活かして地域の方々と交流しながら、地域社会の発展に積極的に貢献できるようサポートします。

学校法人専修大学

(1) 大学運営に係る諸施策の推進

学校法人専修大学は、ステークホルダーの期待に応え信頼を確立するために、教職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、「自分ごと」として自律的・能動的に大学運営に取り組み、それぞれの役割・責任を果たす体制整備（組織づくり）を進めます。

- ① ガバナンス・コードの遵守と遵守状況の公表
- ② 情報セキュリティポリシーの定着
- ③ 創立150周年に向けた記念事業構想の検討
- ④ 中期計画（2026～2030）の立案に向けた準備
- ⑤ 専修大学における災害対策に係る組織体制と対策の強化
- ⑥ 商標登録に関する制度の整備

⁶ 石巻専修大学の大学運営の基本方針のことです。



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence

SENSHU
UNIVERSITY